

事業者排出量削減報告書

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府城陽市寺田東ノ口16番地、17番地								
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	城陽市長 橋本 昭男								
事業者の主たる業種	地方公共団体								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月								
基本方針	別添「環境方針」のとおり								
推進体制	別添「環境政策推進組織図」のとおり								
環境マネジメントシステム名称	ISO14001								
	適用範囲	本庁舎、寺田分庁舎、上下水道部、保健センター、学校給食センター、ぱれっとJOYO							
	取得年月日	平成15年3月20日 (以後更新継続)							
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度		第2期エコプランの推進 (グリーンカーテン、省エネデー、公用車のタイヤ空気圧の適正管理等)						
	平成21年度		第2期エコプランの推進 (20年度取組継続、省エネ型照明への更新、ソーラーライトの新設)						
	平成22年度		第2期エコプランの推進 (20年度取組継続、省エネ型照明への更新、窓ガラスコーティング実験等)						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (19) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度 (実績) (22) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
		A 事業所等排出区分	5,663.0 t	5,657.0 t	-0.1 %	5,438.3 t	-4.0 %		
		B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%		
		C その他排出区分	t	t	%	t	%		
		排出合計	*1 5,663.0 t	*2 5,657.0 t	-0.1 %	*4 5,438.3 t	-4.0 %		
	実績に対する自己評価	計画期間中の目標値 (0.1%削減) に対して、大幅な削減が達成できた。(4.0%削減) 平成23年度についても、一層の削減取組みに努める。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価									
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)				報告年度 (実績)			
		取組量等		(二酸化炭素換算)		取組量等		(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計			*3 t		*5 t			
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)			
	1 5,663.0 t	()2-(*)3 5,657.0 t	-0.1 %	(*)4-(*)5 5,438.3 t	-4.0 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	市・市民・市民団体・事業者が協力して環境基本計画を推進し、環境保全の普及・啓発に取り組んでいる「城陽環境パートナーシップ会議」に対し、賛助会費、活動支援金による支援、及び事務局としての参加を行っている。								
特記事項	計画の増減率については、本市の実行計画である「第2期エコプラン」(平成20年度から平成24年度までの5年間平均で平成13年度比6%削減目標)に基づき、平成19年度の達成率(平成13年度比5.9%削減)を勘案して設定。								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。